

事業コード	H25-農-継-04		区 分	国庫補助	県単独
事業名	水産物供給基盤整備事業		部局課室名	農林水産部 水産漁港課	
事業種別	漁港整備		班 名	漁港漁村整備班 (tel) 018-860-1891	
路線名等	樺(船川港)地区		担当課長名	大竹 敦	
箇所名	男鹿市船川港樺		担当者名	高橋 隆二	
総合計画との関連	政策コード	02	政 策 名	融合と成長の新農林水産ビジネス創出	
	施策コード	02	施 策 名	新農林水産ビジネスの展開を支える基盤づくり	
	指標コード	02	施策目標(指標)名	水田フル活用の推進と生産基盤の整備	

1. 事業の概要

事業期間	H14 ~ H27 (14年)	総事業費	15.7億円	国庫補助率	50%	
事業規模	防波堤L=567m、突堤L=59m、護岸L=80m、岸壁L=170m、用地舗装A=1.4ha					
事業の立案に至る背景	<p>樺(船川港)漁港は、男鹿半島南岸に位置する秋田県唯一の第3種漁港であり、付近一帯は日本海でも有数の漁場で、古くから地先沿岸漁業の根拠地として利用されている。</p> <p>本漁港は、漁船の安全な係留のための静穏度が不足しているとともに、当初の利用漁船は大型船を対象として築造されたため既設岸壁が高く陸揚げ作業に支障を来している状況にあった。そのため、既設岸壁の改良を行い航路・泊地の静穏度向上と陸揚げ作業時の軽労化を図っている。また、男鹿半島を中心とした県央部圏域の生産拠点として、県内他地区の小型・沖合底びき漁船のほか県内外のイカ釣り漁船の陸揚げ港として、広域の漁業基地としての機能を充実させる整備を行っている。</p>					
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 防波堤や突堤の整備による港内静穏度の確保と漁船の安全係留 防暑防風施設を含めた岸壁の改良による陸揚げ作業の軽労化と労働環境の改善 用地舗装による漁具補修の容易化と損傷軽減による漁具耐用年数の増加 ハタハタ・マダイの人工種苗の中間育成水面の確保 					
事業費内訳 事業内容 (単位:千円)		計 画 時	評 価 時	増 減	理 由 等	
	事業費	5,675,000	1,561,000	-4,114,000		
	経費内訳	工事費	5,478,700	1,477,000	-4,001,700	沖防波堤と西防波堤突堤の取止
		用補費	0	0	0	
		その他	196,300	84,000	-112,300	
	財源内訳	国庫補助	2,837,500	780,500	-2,057,000	
		県債	2,274,000	614,000	-1,660,000	
その他		310,650	98,000	-212,650		
一般財源	252,850	68,500	-184,350			
事業内容	防波堤 670m 突堤 100m 護岸 150m 岸壁 250m	防波堤 567m 突堤 59m 護岸 80m 岸壁 170m	防波堤 -103m 突堤 -41m 護岸 -70m 岸壁 -80m			
事業の進捗状況	概ね順調に推移している。					
事業推進上の課題	特になし。					
関連する計画等	<p>「ふるさと秋田元気創造プラン」水田フル活用の推進と生産基盤の整備</p> <p>「ふるさと秋田農林水産ビジョン」漁港・漁場等の生産基盤の計画的な整備</p>					
情勢の変化及び長期継続の理由	東日本大震災を受けて漁港海岸施設の耐震・耐津波対策が強く求められており、当地区の外郭・係留施設において耐震・耐津波の検証を行い各種対策を実施する。					
事業効率把握の手法及び効果	指標名	漁獲量				
	指標式	漁獲量				
	指標の種類	成果指標	業績指標	低減指標の有無	有 無	
	目標値 a	1,003	t	データ等の出典	a=計画時の将来見通し	
	実績値 b	1,218	t		b=H23年港勢調査	
達成率 b/a	121.4 %		把握の時期	平成25年3月		

前回評価結果等	選定または継続 改善 見直し 保留または中止
	指摘事項
	指摘事項への対応

2. 所管課の自己評価

観 点	評 価 の 内 容 (特 記 事 項)	評 価 点
必 要 性	本漁港は男鹿半島を中心とした県中央部圏域における生産拠点漁港に位置付けられ、第3種漁港として全国的な利用が見込まれる漁港である。 水産業は男鹿市の基幹産業であり、漁業活動の根幹となる漁港の整備は必要性が高い。防波堤背後水面は、県水産振興センターの八タハタ・マダイの中間育成基地として、本県水産業に欠かすことのできない施設である。	17点
緊 急 性	静穏度が低いため漁船の安全係留作業に支障を来していることから、防波堤や突堤の整備による静穏度確保が急務である。 高い岸壁は陸揚げ作業に支障を来しており、夏期及び降雪期の荷さばき作業の労働環境の改善と併せて、水産物の鮮度保持や衛生管理などの品質向上を図る岸壁の整備が急務である。	16点
有 効 性	静穏度確保による漁船耐用年数の増加や、岸壁の改良による陸揚げ時間の短縮などにより漁業収入の安定確保が見込まれる。 漁労作業の安全性と効率化が図られることにより、就労環境が改善されることから新規就業者の確保が期待できる。	18点
効 率 性	費用便益比率は1.17で効率的である。 ・総費用の現在価値 2,265百万円 ・総便益の現在価値 1,941百万円	13点
熟 度	漁業者の意見を反映した事業計画を策定し整備を進めており、維持管理面を含めて関係者の合意が得られている。 男鹿市は地元要望や漁港施設整備の必要性を認識し、事業の推進に積極的であり、また地域振興及び地域防災の面からも漁港施設の充実を要望している。	20点
判 定	ランク () 事業判定ランクは で優先度は高く、早期の効果発現に向けて引き続き実施すべきと考える。	84点
総 合 評 価	継続 改善して継続 見直し 中止 各観点の評価結果から事業実施箇所としての優先度は高く、県民に安全で新鮮な魚介類を安定して供給するため、事業を継続することが妥当である。	

3. 評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)

事業の実施にあたっては、引き続き環境配慮対策とコスト縮減に努める。

4. 公共事業評価専門委員会意見

県の対応方針を可とする。

評価種別 継続箇所評価
 適用基準名 漁港漁場整備事業（漁港整備）

事業コード (H25-農-継-04)
 箇所名 (男鹿市船川港)

1. 評価内訳

観点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘要	
必要性	事業の必要性					
	県民のニーズ	一般県民を対象とした調査でニーズが高い 一般県民を対象とした調査でニーズを把握 一般県民を対象とした調査を行っていない	5 3 1	1		
	社会経済状況変化による需要変化	増大している 特に変化はない 低下している	5 3 1	3		
	事業箇所の現状					
	漁業活動の現状	操業において支障を来している 操業にある程度支障を来している 操業に支障を来していない	5 3 0	3		
	今後の具体的な効率性見込み					
	出漁日数の増加	出漁日数の増加が推計される 出漁日数は増加しないと推計される	5 0	5		
	作業時間の短縮	漁業作業時間が短縮する 漁業作業時間は短縮しない	5 0	5		
	計		25	17		
	緊急性	漁業活動における支障				
		現況の港内静穏度	所要安全波高の2倍以上で事故の危険がある 所要安全波高より高く出漁・係船に支障がある 所要安全波高を満たしている	5 3 0	3	
		現況の漁港施設状況	老朽化又は機能不全のため施設利用ができない 老朽化又は機能不全のため利用上支障がある 特に施設利用上の支障はない	5 3 0	3	
事業未実施の影響		事業効果や効率性、周辺への影響等が大きい 事業効果や効率性、周辺への影響等は小さい	5 1	5		
他事業との関連		関連する他事業との調整で緊急性が高い 関連する他事業との調整で緊急性は低い	5 0	5		
計			20	16		
有効性		今後の具体的な有効性見込み				
	水産物属地陸揚げ量の増加	陸揚げ量の増加が推計される 陸揚げ量は増加しないと推計される	5 0	5		
	漁業の生産性	生産コストが縮減する 生産コストは縮減しない	3 0	3		
	漁業活動の安全性	漁業活動の安全性が高まる 漁業活動の安全性は高まらない	5 0	5		
	漁業就業環境	就業環境が良化する 就業環境は良化しない	2 0	2		
	上位計画への貢献度					
	ふるさと秋田元気創造プラン	戦略を支える取組として貢献度が高い 戦略を支える取組に間接的に貢献する 戦略を支える取組には貢献度の低い事業である	5 3 1	3		
	計		20	18		
効率性	事業の投資効果					
	費用対効果	B / C = 1.2 以上 B / C = 1.0 以上 1.2 未満 B / C = 1.0 未満	5 3 0	3		
	事業実施コストの縮減					
	コスト縮減計画の実施状況	実施している 実施を予定している 実施を予定していない	5 3 0	5		
	当初計画との比較					
	当初計画事業費からの増減	当初計画事業費以内 10%以内の増加 10%以上の増加	5 3 1	5		
計		15	13			
熟度	事業の推進					
	事業の推進体制	協議会等の推進体制が設立済み 推進体制の設立準備中 推進体制設立の予定なし	5 3 0	5		
	将来の維持管理					
	維持管理体制	管理者・受託者が確定済み 協議中であるが合意見込み 未定である	5 3 0	5		
	環境との調和への配慮状況					
	環境保全への配慮	十分に配慮されている 配慮について検討している 特に配慮はない	5 3 0	5		
	事業の進捗状況					
今後の進捗見込み	課題は解決済みで順調な進捗が見込まれる 将来的な課題はあるが当面進捗に影響がない 課題解決の見込みが無く事業が停滞する	5 3 0	5			
計		20	20			
合計			100	84		

2. 判定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
	優先度がかなり高い	80点以上		
	優先度が高い	60点以上～80点未満		
	優先度が低い	60点未満		